



渡辺 道仁
(自民党 代表質問)

**待機児童解消へ
取り組みの強化を**

問 27年4月時点で136名の待機児童が発生した。宇都宮に住んで良かったと感じてもらったために、年度当初に待機児童を発生させないよう、さらなる取り組みの強化が重要である。

①保育の供給体制の確保について、27年度の取り組み状況は。

②28年度当初に待機児童が発生しないために強化した取り組みはどのようなものか。

③保育士の確保として、保育士・保育所支援センターをどのように活用するのか。

答 ①事業者への全体説明会や個別訪問など、新制度への理解促進に取り

組み、施設整備により27年度末までに267名分の児童受入数が増となる見込みである。

②即効性のある利用定員の引き上げ策として、利用定員の増加に際して助成する市独自の補助金を創設することとした。

さらに、保育士などの処遇改善のための補助金の対象を拡充した。

③県が保有する保育士の登録情報を活用し、資格を有しながら就労していない潜在保育士への求職情報の発信などを行うとともに、専任のコーディネーターによる就業相談や事業者等へのあっせんなどを行い、着実に就業につなげていく。



その他の質問項目

①市長の政治姿勢(28年度当初予算案、LRT事業、日本遺産認定と旧大谷公会堂の移築・保存・活用) ②難病患者への支援策 ③女性活躍推進 ④次の100年・50年に向けた今後の上下水道事業の展開 ⑤学校給食レシピの活用 ⑥消防行政



塚田 典功
(自民クラブ 代表質問)

**生活習慣病対策を
さらに推進すべき**

問 市の国民健康保険において、医療費の約4割を生活習慣病が占める。特に、糖尿病は人工透析に伴う患者の生活の質の低下や医療費の増大につながることから、26年度より糖尿病重症化予防に取り組み、未治療者への早期治療に向けた保健指導を実施している。

27年度から特定健康診査の検査項目にヘモグロビンA1c検査を必須化し、保健指導を強化しているが、現在の取り組み状況や事業の効果、今後の取り組みは。

答 28年1月末現在で特定健康診査を受診した16,607名のうち、糖尿病が強く疑われ、医

療機関への受診が必要と判定された人は1,741名であり、従来の検査と比較し、76名を新たに把握することができた。そのうち、医療機関を受診していない23名に対し、通知や電話、訪問指導により受診勧奨を行い、215名が医療機関を受診しており、糖尿病の早期発見・早期治療に着手につながっていると考える。

今後は、さらに多くの人を医療機関の受診につなげるため、28年度に保健指導体制を拡充するなど、糖尿病の発症・重症化予防対策を推進し、被保険者の健康の保持増進に努めていく。

その他の質問項目

①市長の政治姿勢(28年度の予算編成、LRTの整備、少子化対策) ②地域振興政策(企業の定着促進、中心市街地の空き地対策ほか) ③保健福祉行政(たばこ対策、自殺対策) ④教科書の謝礼問題 ⑤投票率向上に向けた取り組み ⑥法改正に伴う農業委員会



今井 恭男
(市民連合 代表質問)

**LRT事業 今後の
地元等への合意形成
と都市計画決定は**

問 LRT導入計画と都市計画決定について聞く。

①平石地区の地元住民や保護者・地権者から様々な不安の声がある。今後、合意を得るための取り組みは。

②市民意見をどのように都市計画に反映するのか。また、LRT導入ルート都市計画をどのように決めるのか。

答 ①あらゆる機会を捉え、LRT事業の概要や導入ルート、停留場の位置、小学校付近の安全性等について、地域の方々

りやすく説明するなど、疑問や不安のある方々に対して、その一つ一つに応えながら取り組む。

また、市長自身が改めて、28年3月中に現地に赴き、様々な意見を伺い、地区の皆さんに安心してもらえよう、万全の対策を講じていく。

②都市計画素案の段階で公聴会などを実施した。不安の意見もあったが、賛同の意見もあり、都市全体の交通体系や効率的な交通処理などの観点から、各種法令や基準などを踏まえて慎重に検討した結果、都市計画素案の内容が適切と判断した。

その他の質問項目

①宇都宮市まち、ひと、しごと創生総合戦略 ②28年度当初予算案 ③障害者総合支援法と市の対応 ④保育士の確保策 ⑤樹木を囲むごみステーション ⑥子どもの家の運営